

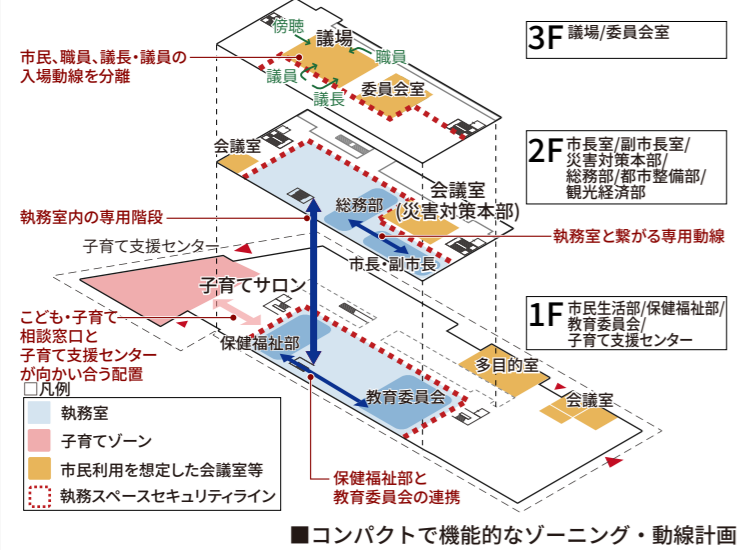
(1) 適正な執務室を確保し、コンパクトで使いやすく効率的な庁舎

**1 職員も市民も使いやすいコンパクトで機能的な庁舎**

職員が働きやすい環境が市民サービスの向上、市民開放へとつながる機能的な庁舎をつくりま。

**・職員専用の縦動線をつなぐひとままとりの執務室**

1,2階の執務室はフロアごとに1か所にまとめ、専用の階段で直接つなぎます。職員が市民と交わらずに執務室内で移動することができ、セキュリティと効率を高めます。



**・壁のない大スパンによる自由度の高い一体空間**

執務室は、南北方向の柱間を13m飛ばした壁のない一体空間とします。机の効率的な配置が可能で、会計年度任用職員を含めた385人分の席を確保できる計画です。また、部やグループの改編や人数変更にも柔軟に対応できます。

**・1階：こども・子育て相談に対応する横の連携**

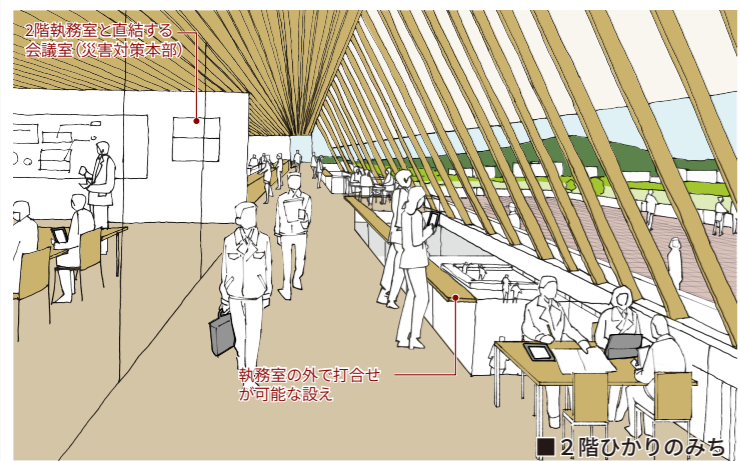
執務室をひとまとまりとすることで、保健福祉部と教育委員会の執務室内での連携が可能となります。こども・子育てに関する多様な相談に対し、職員が包括的に対応できる環境をつくりま。

**・2階：コンパクトで効率的な専門ゾーン**

市長室、副市長室、応接室は災害対策本部となる会議室とまとめて2階東側に配置し、執務室(総務部)と専用動線で結びま。ひかりのみちに面してカウンターや打合せコーナーを配置し、セキュリティラインの外で打合せや会議に対応できる計画とします。

**・3階：独立性と開放性を両立する議会ゾーン**

3階の議会エリアは市民、職員、議長・議員の動線を分離します。議員ゾーンを明確に区画でき、閉会中の議場、委員会室を市民に開放しやすい計画とします。



**2 フレキシブルで効率的な執務空間 (1)**

**ワンストップサービス窓口+ユニバーサルレイアウト**

レイアウトの自由度を高め、組織や人数の変更にも柔軟に対応できるコンパクトで効率的な執務空間をつくりま。

**・効率的な職員動線を生む層状の執務レイアウト**

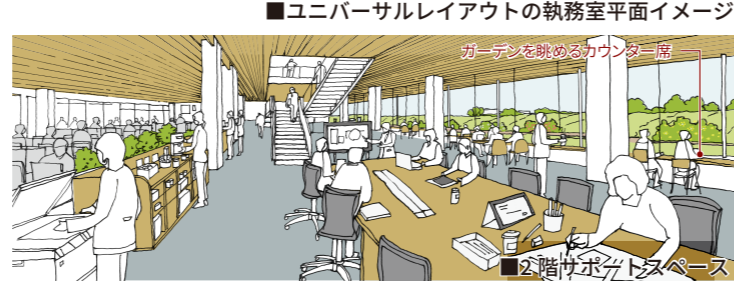
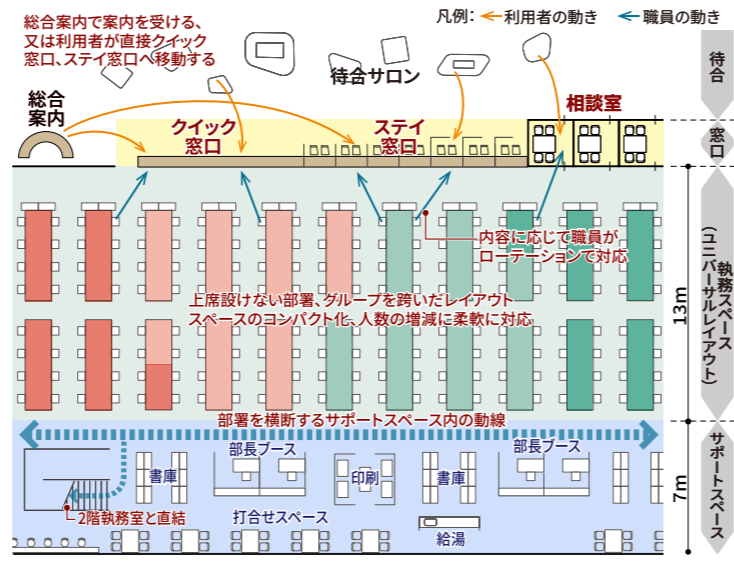
奥行きが深い執務室は、北側からワンストップサービス窓口、13mの執務スペース、7mのサポートスペースが層状に並ぶ計画とします。横動線を明確に通しサポートスペースを共有することで、部署、グループを跨ぐコンパクトな連携が可能となります。

**・スペースの効率化を図るユニバーサルレイアウト**

執務スペースは上席を設けないユニバーサルレイアウトを基本とします。無駄なスペースをなくし効率化を図るとともに、部署の垣根を超えたコミュニケーションを促します。机を固定したまま人と書類が移動する考え方で、組織改編にも柔軟に対応します。

**・業務の効率化、リフレッシュ効果を生むサポートスペース**

サポートスペースは、部長ブース、打合せスペース、書庫、印刷スペースなどをまとめて備え、階段を設けて1,2階をつなぐことで業務の効率化を図りま。また、1階はガーデン、2階は海を見渡せる空間で、職員のモバイルワークスペースになります。日常的に自然を感じリフレッシュできる環境となります。



**3 フレキシブルで効率的な執務空間 (2)**

**ワンストップサービス(相談サロン)+フリーアドレス**

各種申請や証明書発行の電子化、自動化に伴い「クイック窓口」は減少し、相談業務を中心としたフェイス トゥ フェイスのサービスが増加します。これからのニーズに応える将来の窓口、執務スペースを提案します。

**・AI活用+コンシェルジュによる総合案内**

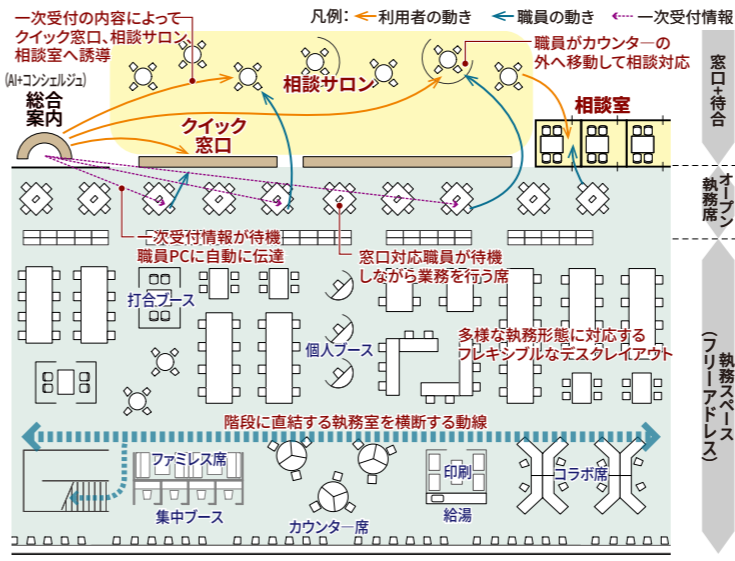
総合案内は、AIを活用した効率的な誘導と人による案内の組み合わせを想定します。総合案内で一次受付をした利用者は「相談サロン」に誘導され、一次受付情報が窓口担当職員に自動的に伝わりま。

**・市民に寄り添う新しいワンストップサービス「相談サロン」**

ICTの活用により、職員がPCを持って移動する対応が可能となります。一次受付情報を受け取った窓口担当職員は、カウンターから「相談サロン」へ移動し、市民に寄り添い相談に応じます。クイック窓口と相談室も備え、複雑化する市民相談に丁寧に応じられる設えとします。

**・職員が自由に動けるフリーアドレスの執務スペース**

執務空間全体をフリーアドレスの執務スペースとし、職員が自由に動いて働ける環境をつくりま。カウンター越しの「オープン執務席」はワンストップサービスの窓口担当職員が業務を行いながら待機する場所で、窓口対応を迅速に行うことが可能となります。



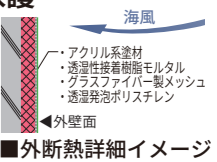
(2) 維持補修や設備更新などのしやすさやランニングコストを抑えた経済性に考慮し、長く使い続けられる庁舎

**1 更新コストの削減**

改修のしやすい汎用的な工法を選択し、建物の維持管理を容易にして建物の長寿命化を図りま。

**・単純な矩形の平面、外断熱による躯体保護**

外壁面積を大きくしない単純な形とし、また外装材は塩害に強い外装材(湿式外断熱工法など)で包みコンクリートの中性を抑制して長寿命化を図りま。



**・庇による開口部保護と清掃費・仮設費削減**

庁舎棟南面に庇を設けて外壁の劣化を防ぐとともに、窓の補修や清掃をしま。将来の開口部の改修では仮設定場が不要となります。

**・大スパンによるフレキシブルな執務室**

庁舎棟は構造壁のない13mの無柱空間によりレイアウトの自由度を高め、将来のレイアウト変更が容易な計画とします。

**・直天井・二重床による簡易なインフラ更新**

執務室などは、木製ルーバーによる直天井、二重床にすることで配管・配線などの点検、更新が容易になります。

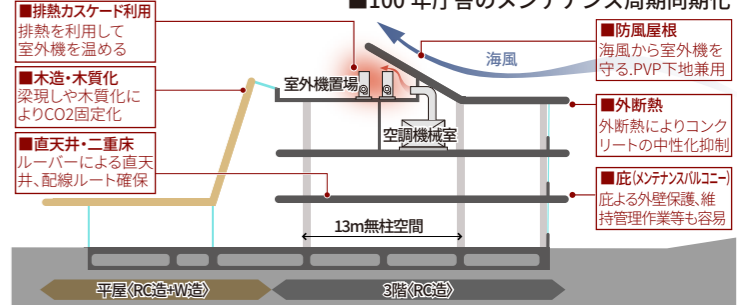
**・塩害対策による設備機器の劣化抑制**

屋上の設備機器は耐塩害仕様を選定し、太陽光パネル下地を兼ねた防風屋根によって海風が直接機器に当たることを防ぎ、機器の長寿命化を図りま。

**・更新時期の同期化によるコスト削減**

設備機器や内外装の更新時期を基幹設備と同期化することで、不要な道連れ工事をなくし改修の効率化を図りま。

部材	更新周期
躯体	100年
外装	50年
基礎設備	30年
設備機器・内装	15年



**2 ゼロカーボンを目指す設計手法**

「2050年ゼロカーボンシティ」を目指すために、CO2削減のモデルとなる庁舎を提案します。3つのテーマ(ZEB対応+木質化+長寿命化)を徹底しつつ、段階的なカーボンゼロを見据えます。

**・ZEB庁舎によりCO2の排出を抑制する(様式10-3(3))**

ZEB Ready以上の性能を確保して消費エネルギーを削減し、庁舎から排出されるCO2を削減します。

**・木造、木質化によるCO2の固定化(様式10-1(1))**

CO2削減に有効な建築の木質化を徹底します。構造材のみならず内装材、家具において多くの木材を使用することで、庁舎で発生するCO2を固定化します。

**・長寿命化によるCO2発生抑制(様式10-4(2))**

建物の長寿命化を図ることで庁舎の建設サイクルを伸ばし、建設時に発生するCO2発生影響を抑えます。

**・将来に向けての段階的な取り組み**

敷地内に太陽光パネルや地中熱の増設を検討し、創エネを図りま。また、将来の市のエネルギー供給システムのありかた、地域全体のカーボンゼロ戦略と連携をとりま。